

平成30年度社会福祉法人さゆり会事業報告書

1. 法人の運営

(1) 所在地 長崎県五島市下崎山町699番地

(2) 主な事業実績概要

① 全般的な財務状況について

① 全般的な財務状況について

法人全体の財務諸表の概要及び財務指標は下表のとおりとなりました。

資金収支計算書により当初予算と比較すると、事業活動収入は1.5%増加（前年度7.1%増加）し、事業活動支出は減少したことから、当初養護老人ホーム松寿園の敷地購入のため30,000千円余りのマイナスを見込んでいた当期資金収支差額は、約6,800千円のプラス計上となりました。最終的に当期末支払資金残高は、前年度よりわずかに1.0%増加（前年度21.8%増加）して、673,473千円となりました。

事業活動計算書により前年度決算額と比較すると、サービス活動収益は1.8%の減少（前年度7.2%増加）となり、サービス活動費用は逆に約27,100千円増加したことから、経常増減差額は約35%減少（前年度23%増加）となりました。そのため当期活動増減差額も35%減少（前年度23%増加）して約85,000千円となり、最終的に次期繰越活動増減差額は9.1%増加（前年度15%増加）して、929,352千円となりました。

以上の結果を見ると、ここ数年続けてきたサービス活動収益や当期活動増減差額の高い増加率に急にブレーキがかかったような結果となりました。

一方、貸借対照表において前年度決算額と比較すると、資産総額としては、19.0%（473,869千円）増加して、2,962,607千円となり、負債総額は、1.9%（約18,538千円）減少して、958,735千円となったため、結果的に純資産額は、前年度より32.6%（492,408千円）増加して、2,003,871千円となり、初めて純資産額が20億円を超える結果となりました。

財務指標としては、純資産比率67.6%（前年度60.7%）、固定長期適合率78.9%（前年度74.5%）、借入金比率60.5%（前年度59.4%）、総資産回転率0.45（前年度0.54）となり、安全性の指標については、純資産比率が大きく向上して目標を達成したものの、固定長期適合率や借入金比率が上昇して、前年度は目標を達成していた借入金比率も目標を達成できませんでした。

収益性の指標については、前年度僅ながら改善が見られていましたが、他法人と同程度まで低下し、目標達成が遠のいてしまう結果となりました。

また、人件費率は、前年度の62.2%より上昇して、結果的には64.8%となりましたが、何とか目標の65%は達成できました。

なお、今回は目標値を定めていない新たな指標として、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率及び経費率を計算して、他の法人と比較してみたところ、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、他の法人平均値が3.7%なのに対し、当法人は6.7%となっていることから、前年度から大きく低下した数値であるにもかかわらず、比較的良好な収支状況であることが分かりました。経費率についても、他の法人平均値が23.9%なのに対し、当法人は18.5%となつおり、前年度より上昇してはいるものの、経費割合が比較的少ない運営ができていると考えられます。

結果として、本年度における法人全体の財務実績としては、養護老人ホーム松寿園の敷地購入資金（135百万円）拠出に大きな影響を受けて、財務指標も大半が悪化する結果となりましたが、これは当初から予想されたことでもあり、大きな驚きではありませんでした。しかしながら、これまで多額の収益を計上してきた2カ所の保育所が当期活動増減差額でマイナス計上となつたことやみはらし荘拠点区分で5百万円以上マイナスの当期活動増減差額を計上したことは、今後危機感を持って対応策を検討すべきだと考えます。

そしてまた、人件費については、現在充足されていない職員の採用や職員個々の賃金自体の上昇及び保険料上昇、退職共済掛金の増額等様々な人件費諸支出の増額が見込まれる現状では、その総額の増加は避けられないものと考えられます。そのため人件費率の目標達成にはサービス活動収益の増額を図ることが先決ですが、五島市内の将来的なサービス需要を考えると、こうした拡大志向は現実的な方向性とはいえません。今後は法人内における事業の縮小も念頭に置きながら、事業の再編、効率化を推進する必要があると考えます。

資金収支計算書

(単位：千円)

	勘定科目	当初予算(A)	決算(B)	B/A×100
事業活動による収支	事業活動収入計(1)	1,311,821	1,331,961	101.5
	事業活動支出計(2)	1,187,654	1,164,890	98.1
	事業活動資金収支差額(3)	124,167	167,090	134.6
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	75,000	538,310	717.7
	施設整備等支出計(5)	223,818	692,186	309.3
	施設整備等資金収支差額(6)	△ 148,818	△ 153,883	103.4
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	404	3,109	769.5
	その他の活動支出計(8)	1,650	9,421	571.0
	その他の活動資金収支差額(9)	△ 1,246	△ 6,312	506.6
	予備費(10)	5,611	0	
	当期資金収支差額合計(11)	△ 31,508	6,895	
	前期末支払資金残高(12)	604,679	666,578	110.2
	当期末支払資金残高(13)	573,171	673,473	117.5

※(3) = (1) - (2)、(6) = (4) - (5)、(9) = (7) - (8)

(11) = (3) + (6) + (9) - (10)、(13) = (11) + (12)

※ 記載された金額は、千円未満を4捨5入しているため、数値が一致しない場合がある。

事業活動計算書

(単位：千円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	A/B×100
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	1,318,922	1,343,307	98.2
	サービス活動費用計(2)	1,230,695	1,203,592	102.3
	サービス活動増減差額(3)	88,227	139,715	63.1
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	13,039	6,746	193.3
	サービス活動外費用計(5)	16,021	15,583	102.8
	サービス活動外増減差額(6)	△ 2,982	△ 8,838	33.7
	経常増減差額(7)	85,247	130,877	65.1
特別増減の部	特別収益計(8)	455,103	3,788	12,014.3
	特別費用計(9)	455,415	3,788	12,022.6
	特別増減差額(10)	△ 312	0	

	当期活動増減差額（11）	84,932	130,877	64.9
繰越活動増減 差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	852,134	738,657	115.4
	当期末繰越活動増減差額（13）	937,066	869,533	107.8
	基本金取崩額（14）	○	○	
	その他の積立金取崩額（15）	○	○	
	その他の積立金積立額（16）	7,714	17,400	44.3
	次期繰越活動増減差額（17）	929,352	852,134	109.6

※ (3) = (1) - (2)、(6) = (4) - (5)、(7) = (3) + (6)、(10) = (8) - (9)
 (11) = (7) + (10)、(13) = (11) + (12)、(17) = (13) + (14) + (15) - (16)

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	750,150	767,358	△ 17,208
固定資産	2,212,458	1,721,380	491,078
資産の部合計	2,962,608	2,488,738	473,870
負債の部			
流動負債	157,657	178,699	△ 21,042
固定負債	801,079	798,576	2,503
負債の部合計	958,736	977,275	△ 18,539
純資産の部			
基本金	152,618	152,618	○
国庫補助金等特別積立金	773,547	366,070	407,477
その他の積立金	148,355	140,641	7,714
次期繰越活動増減差額	929,352	852,134	77,218
(うち当期活動増減差額)	84,932	130,877	△ 45,945
純資産の部合計	2,003,872	1,511,463	492,409
負債及び純資産の部合計	2,962,608	2,488,738	473,870

財務指標

財務指標	算式	指標値	目標値	前年度値	備考
純資産比率 (自己資本比率)	(純資産／総資産) × 100	67.6 (73.1)	60.0 以上	60.7	安全性 50%以上
固定長期適合率	(固定資産／(純資産+固定負債)) × 100	78.9 (85.8)	70.0 以下	74.5	安全性 100%以下
借入金比率	((設備資金借入金+長期運営資金借入金)／サービス活動収益) × 100	60.5 (47.4)	60.0 以下	59.4	安全性 100%以下
総資産回転率	サービス活動収益／総資産	0.45 (0.43)	0.55 以上	0.54	収益性
人件費率	(人件費／(サービス活動収益-就労支援事業収益)) × 100	64.8 (66.8)	65.0 以下	62.2	

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	(サービス活動増減差額／サービス活動収益) × 100	6. 7 (3.4)		10. 4	
経费率	((事業費+事務費)／サービス活動収益) × 100	18. 5 (23.9)		17. 5	

※指標値欄の下欄に示す()内の数値は、(独)福祉医療機構が全国の社会福祉法人(6, 930法人)の平成29年度決算の数値に基づいて算出した平均値を記載した。

※備考欄に示す数値は一般的に望ましいとされる数値を記載した。

※現在の目標値は、令和2年度末における数値である。

② 長期借入金について

本年度は別表1のとおり長期借入金の償還を行った。

また、30年度の新規の長期借入金については、次のとおりとなっている。

借入先	借入時期	借入目的	金額(円)	借入期間	借入利率%
(株)十八銀行	30. 4. 11	松寿園敷地購入資金	75,000,000	20年	1.200
(株)十八銀行	31. 1. 18	グループホーム大浜太陽光発電設備整備資金	8,200,000	15年	1.200
合計			83,200,000		

③ 短期借入金について

平成30年度末に残高が計上されている短期借入金は、次のとおりである。

拠点区分	平成29年度末	返済額	新規借入額	平成30年度末
ひだまりの舎	17,000,000	17,000,000	0	0
高齢者住宅 ひだまりの舎	8,300,000	8,300,000	8,000,000	8,000,000
下五島障害者就業・ 生活支援センター	6,300,000	6,300,000	0	0
合計	31,600,000	31,600,000	8,000,000	8,000,000

④ 事業総括について

○ 児童福祉事業について

ア) 崎山保育園については、当初の入所児童が、定員30名に対し28名からのスタートとなり、例年のような中途での利用児童の増加もなかつたことから、年間平均入所率91.4%（年間平均入所児童数27.4名）となって、年間を通して定員を充たすことはありませんでした。年間平均入所率は、昨年度109.4%、一昨年度111.3%と比較すると減少幅が大きくなっていることが分かります。

平成31年度は、新人職員を比較的多く採用できましたが、入所児童の減少に伴って職員の余剰人員を抱えるリスクも高まっていることを自覚しながら、今後の人員配置に注力していく必要があると考えています。

イ) こもれびの舎保育園については、当初の入所児童が、昨年同様、定員60名に対し57名からのスタートとなりましたが、年度末には68名となりました。年間平均入所率でも102.1%（昨年度105.6%）となり、年間でも定員を充足することができました。

ウ) 児童クラブ事業については、崎山児童クラブが、定員30名に対して年間平均登録児童数は34.7名の児童数となり、昨年に比較して約10名の増加となりました。

こもれびの舎児童クラブは、定員40名に対して年間平均登録児童数は45.5名の児童数となり、平均児童数は、昨年度より約1名の増加に留まっているものの、40名を超えての受け入れが建物スペース的に限界に近いことを考慮すると、これ以上の受け入れは厳しい状況です。児童クラブについては、これまで同様、双方の保育所ともに需要の高い状態が続いていると考えています。

エ) ひまわりルームについては、昨年度途中の9月1日より定員を10名から20名に引き上げたことにより、報酬単価が引き下げられることで、年間を通してみた場合、昨年度に比較して事業収入の減少が危惧されたところですが、結果的には前年度と同程度の事業収入を確保することができました。これについては、近年児童発達支援サービスを利用する児童が増加していることや保育所等訪問事業の件数が大きく増加していることが大きな要因になっていると考えられます。

しかしながら、五島市内に昨年度新たな放課後等デイサービス事業所が開所されたことにより、昨年以上に当法人の放課後等デイサービス事業所を利用される児童が減少する結果となっています。事業運営の安定のためには、当該事業の平均通所者数を現在の5.9名から10名近くまで増加させる必要があると考えています。平成31年度は、言語聴覚士の産休や育児休暇が予定されていることから、通所者数を増加させることは極めて困難だと考えますが、今後の目標としてしっかりと意識しておくことが重要だと思います。

オ) 崎山保育園拠点区分の財務状況としては、前年度と比較すると、サービス活動収益は、約8,000千円（昨年度960千円程度）の大きな減少となりました。そんな中、人件費の費用は増額となったこともあり、サービス活動増減差額も大きく減少してマイナス計上となり、結果的に当期活動増減差額は、前年度より約8,700千円減少して、約2,000千円のマイナス計上となりました。しかし、これまでの累積による前期支払資金残高も多かったことから、人件費等への積立金1,495千円（昨年度8,900千円）を計上しました。

こもれびの舎保育園拠点区分の財務状況としては、前年度と比較すると、サービス活動収益は、約5,100千円の減少（昨年度約12,000千円の増加）となり、さらに入件費の費用も大きく増額となったことから、サービス活動増減差額も約400千円のマイナス計上となりました。そして結果的に当期活動増減差額も、約1,200千円のマイナス計上となりました。しかし、これまでの累積による前期支払資金残高も多かったことから、人件費等への積立金5,000千円（昨年度8,500千円）を計上しました。

ひまわりルーム拠点区分の財務状況としては、前年度と比較すると、サービス活動収益は、約600千円の微増となったものの、人件費の費用が大きく増額となったことから、サービス活動増減差額は前年度より大幅に減少し、結果的に当期活動増減差額は、約3,100千円となり、前年度から約2,600千円の減少となりました。

以上より、児童福祉サービス全体としては、当期活動増減差額が約80千円のマイナス、積立金積立額6,495千円となりました。昨年度の当期活動増減差額約23,500千円、

積立金積立額 17, 400 千円と比較すると双方の金額ともこれまでに無いような減額となりました。ただし、本年度の保育所の厳しい財務状況は、平成28年度及び平成29年度の職員処遇改善費未払い分を本年度において精算したことが大きく影響していることは、念頭に置いておく必要があると思います。また、前述したように、積極的な職員採用等により継続的にマイナス計上を続けることもできないため、経営上のバランスを考慮した職員採用計画を立てていくことも必要だと考えます。

○ 高齢者福祉事業について

ア) 只狩荘については、年間死亡退所者が 22 名と例年より多い状況となつたため、居室稼働率にも影響が出ました。また、職員不足により短期入所利用を制限したり、インフルエンザでの入院等も重なったことから、年間居室稼働率は実利用で約 93%（昨年度約 96%）に留まりました。死亡者数の多寡やインフルエンザに伴う入院等は一定程度致し方のない事柄でもありますが、職員不足による入所制限等については、何としても避けなければならないと考えています。こうした中、令和2年4月から 2名のベトナム人技能実習生を受け入れることができるようになったことは、一つの希望となりました。今後も高齢者分野では少しずつ外国人技能実習生を増やすべく準備を進めていきたいと考えています。

そしてまた、本年度は死亡退所者の増加とともに、施設での看取り支援を行った利用者も 19 名となって、例年に比較して倍増する結果になりました。看取り率としては 86% でありこれまでに無い高い割合となっています。こうした傾向は今後も変わらないのではないかと考えていますが、看取り支援は対応する職員にも相応の負担がかかるのは避けられないと思いますので、支援に当たる職員の過重な負担にならないよう慎重な配慮を欠かさぬよう努めたいと思います。

グループホーム大浜については、居室稼働率やデイサービス通所率が共に低下したものの、大きな低下は見られず、ほぼ目標に近い結果となりました。

イ) みはらし荘については、一日平均利用者数は、16. 6名（昨年度 16. 9名）となり、わずかな利用者数の減少とも見えますが、それでも 1昨年は 17. 1名であったことを考えますと、利用者の減少傾向は継続しています。ゆたっとはうすについても、年間の入居率が 94. 8%（昨年度 99. 4%）となり、前年度と比較して 4. 6% の減少となりました。みはらし荘及びゆたっとはうす共に当初の目標の達成はできませんでした。

ウ) 松寿園については、これまでの指定管理制度での運営から脱却して、初めて当法人が運営主体として臨んだ年度でしたが、年間入所稼働率がこれまでに無い 91. 5% に留まりました。これについては、入院等による退所者の後の新規受け入れが進まず、長期にわたって多くの空床が続いたためです。退所後の新規受け入れについては、当初数十名の待機登録者がいるとの五島市からの情報があつたため、退所があった後の新規入居はさほど待つことなく実現する考えしていました。しかし、実際にその時点での入居を希望される方は 2~3 名しかいない現実が判明しました。そこで、当法人としては、登録手続きの見直しや入所判定に係る体制の見直しについての要望書を五島市に対し提出しました。現在五島市としては、県内自治体の措置手続きに関する調査を実施中であり、結果がまとまり次第、五島市としての対応について回答をいただけるものと思います。

また、松寿園の建物は、施設整備後既に 20 年を経過していることから、空調機器の老朽化が進んでおり、昨年の台風時には、10 部屋のエアコン及び他の共有部分のエアコン 5 台

が使用できない状況が 1 ヶ月以上続いて、入居中の皆様方に多大なご迷惑をおかけする事態となりました。今後は様々な機器の老朽度合いを調査すると共に計画的な修繕計画を作成する必要があると考えます。

エ) サービス付き高齢者向け住宅ひだまりの舎においては、本年度の退居者 10 名（昨年度 5 名）となったことから、年間の居室稼働率は 98.1%（昨年度 99.5%）となりましたが、前年度より若干減少したものの、依然として高い居室稼働率となりました。退去理由の大半は病状悪化による入院によるものでしたが、本年度は住宅内での看取りを 1 名経験しました。また、インフルエンザが大流行したにもかかわらず、一人の感染者も出なかつたことは、事業所の予防策が有効に働いた結果と考えられ評価したい。

オ) ひだまりの舎の通所サービスであるデイサービスセンターでは、年間延べ利用者数が前年度より約 200 名減少して 5,362 名（昨年度 5,560 名）となりました。

本年度は、開設当初から機能訓練指導員として配置してきた理学療法士が退職して不在となつたことから、利用者の減少に繋がるのではないかと考えていましたが、実績を見ると不在の影響は非常に限定的なものだったと考えています。

カ) さゆり会訪問看護ステーションにおいては、例年であれば、利用者数が一旦減少しても再度回復するような傾向が見られていましたが、本年度は、年度当初から年度末にかけて徐々に一貫した利用者の減少が見られ、途中で回復することはありませんでした。その結果、1 月あたり平均登録者が前年度より 10 人減少（約 15 % 減）して 54.6 名となりました。明確な減少要因は良く分からぬのが正直なところですが、医療保険対象者のサービス中止が多かったことや訪問依頼自体が大幅に減少していた状況がありました。

キ) 只狩荘拠点区分の財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、3,100 千円余りの減少（昨年度 14,600 千円余り増加）となったものの、人件費の費用等は逆に増加したことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より 9,600 千円余り減少（昨年度 9,900 千円余り増加）して約 13,700 千円（昨年度約 23,400 千円）となり、大幅な増益となった前年度から一転して大幅な当期活動増減差額の減少となりました。

ひだまりの舎拠点区分（高齢者住宅除く）の財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、11,500 千円余りの減少（昨年度 12,400 千円余り増加）となり、それがそのまま影響して、当期活動増減差額は、前年度より 11,100 千円減少（昨年度 3,800 千円余り増加）して約 9,700 千円（昨年度約 20,900 千円）となり、こちらも大幅な当期活動増減差額の減少となりました。

みはらし荘拠点区分の財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、6,200 千円余りの減少（昨年度 3,000 千円余り増加）となり、逆に人件費等の費用は増額となったことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より 10,100 千円余り減少（昨年度 2,700 千円余り増加）して、約 5,800 千円のマイナス（昨年度約 4,300 千円の黒字）計上となりました。

松寿園拠点区分の財務状況については、年間入居稼働率が大きく低下したことから、大幅なサービス活動収益の減少が予想されましたが、結果的にサービス活動収益は、前年度と比較して、700 千円余りのわずかな減少（昨年度 1,300 千円余り増加）に留まり、ほぼ

前年度並みの活動収益となりました。また、サービス活動費用は増額となったものの、他の拠点区分からの繰り入れがあったこと等により、結果的に当期活動増減差額は、前年度より13,200千円余り増加（昨年度700千円余り減少）して、約18,000千円（昨年度約4,800千円）の計上となりました。

グループホーム大浜拠点区分の財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、4,700千円余りの減少（昨年度4,200千円余り増加）となりました。加えてサービス活動費用が増額となったり、他の拠点区分への繰り入れ費用が増額となつたことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より7,300千円余り減少（昨年度5,200千円余り増加）して、約5,200千円（昨年度約12,500千円）の計上となりました。

以上より、高齢者事業全体（サービス付き高齢者住宅含む）では、約41,900千円（昨年度67,000千円）の当期活動増減差額を計上し、前年度から大幅な減益となりました。特に当期活動増減差額がマイナス計上となつたみはらし荘拠点区分では、職員配置を含めた事業運営の立て直しを早急に図る必要があると考えます。

○ 障害者（児）福祉事業について

ア) やまゆり荘においては、年間平均入居率98.7%（昨年度94.6%）、年間居室稼働率94.8%（昨年度90.9%）となり、高い目標であった年間平均入居率97.8%を達成することができました。年間居室稼働率においても昨年度と比較して約4%上昇し、比較的安定した運営結果となりました。また、利用者の障がい支援区分別内訳を見ると支援区分2以下の利用者が3割弱で、支援区分3,4の利用者が7割以上を占めています。これについては、単に障害の重い利用者が増えたというより、これまでの障害程度区分から障害支援区分に平成26年度から変更となって障害支援の軽重の評価方法が見直されたことが大きく影響しているものと思われます。

さらに、やまゆり荘においては、職員の勤務体制を他の事業所の職員に頼ることを少しでも減少させる方向に見直したり、利用者への支援のあり方を見直して少しでも職員が利用者に対応する時間を増やしたりする取り組みの中で、利用者の安定した生活を維持できるよう努めてきました。その結果が稼働率の上昇にも繋がっているのではないかと考えています。

他の外部サービス型グループホームの年間居室稼働率についても下表のとおりとなり、安定した入居状況であったことが分かります。特に昨年と比較して、グループホーム福江、さざなみ荘、ホワイトハウスでは稼働率が向上しています。

事業所名称	年間居室稼働率 A（本年度）	年間居室稼働率 B（昨年度）	稼働率増減 A-B	備 考
グループホーム福江	98.3%	86.3%	12.0%	
崎山の家	97.7%	99.6%	△ 1.9%	
さざなみ荘	95.1%	90.3%	4.8%	
グループホーム大津	96.6%	96.6%	0.0%	
ホワイトハウス	96.1%	90.3%	5.8%	
ちやつとはうす	95.7%	95.9%	△ 0.2%	

やまゆり荘及び外部サービス型グループホーム（6カ所）においては、本年度より隔月ごとに合同ミーティングを実施しており、各グループホームにおける情報交換や事業運営にお

ける勉強会を通じて、相互協力体制の強化を図っていることは、とても貴重な取り組みであり今後も継続して頂きたいと思います。

イ) 生活介護事業所のあじさいはうすにおいては、年間平均通所者の目標を20.4名としていましたが、結果的には22.6名となり、目標を大きく上回ることができました。昨年同様に退所者が年間2名（昨年度1名）と非常に少なかったことも通所者数増加の一因になっているものと考えられます。この結果は同時に、会計上のやまゆり荘拠点区分の当期資金収支差額が20,000千円を超える大きな要因ともなりました。

また、年間平均利用登録者に対する年間平均通所者の割合（年間平均通所率）は、71%となり、近年では見られなかった7割を超える結果となりました。一般的に精神障害者を主な通所者とする事業所の通所率は6割程度と言われていることから、今回の結果は、比較的高い通所率であり、利用者の方々が地域生活を安定して送れている指標とも受け取れることから、今後も通所率については一層向上させていきたいと考えています。しかし、利用登録者の障がい支援区分が徐々に重度化してきている状況にあることから、通所率向上には人員配置も含め、これまで以上の支援環境の向上に努める必要があると考えます。そしてまた、通所率の向上に伴って、1日当たりの通所可能な利用者数を超える事態も考えられるため、地域生活が安定した利用者については、就労訓練事業所等へのステップアップを図っていく個別支援体制を構築することも今後の課題の一つであると考えます。

ウ) 就労継続支援B型事業所のブルワークについては、事業所開設から3年目を迎えた年度であり何とか目標の利用者数を達成したいと臨んだ1年でしたが、年度当初に目標としていた1日当たり平均利用者数16名を達成することはできず、14.8名に留まりました。しかし、昨年度実績の13.9名は上回ったことから、わずかずつではありますが実績を伸ばしている点は評価して良いと考えています。ブルワークについては、主体となる訓練作業が確立されていないことや訓練場所も分散しているという問題を抱えていること、そして重度の車椅子を使用する利用者も受け入れていること等を勘案しますと、実績を急に求めることは極力避けなければならないと現段階では考えています。

昨年度と同じ反省になってしまいますが、今後も引き続き、他の法人内事業所との連絡会を緊密に行なながら、1事業所の問題としてでなく法人全体の問題として取り組む中で問題の解決を図っていきたいと考えています。また、昨年度は事業所建物の改修工事を実施しましたが、工事終了後の建物の効率的かつ効果的な建物の使用ができているかについては、未だ議論の余地があると思いますので、利用者、職員一緒になって協議していきたいと考えています。

就労継続支援B型事業所のみつたけ荘、けいぶはうすにおいては、前年度、就労事業における収益実績の伸び悩みが見られましたが、本年度は、けいぶはうすにおいて6%余りの増加があり、努力の跡が見られました。みつたけ荘においては、BDF事業からの完全撤退をしたことから、それを補うような収益確保が望まれるところであります。

また、みつたけ荘では、五島市内に最近設立された障害者一般就労仲介業者による利用者への就労アプローチが相次いでいます。利用者にとって一般就労への移行は目標とするところでありニーズに沿った方向性ではありますが、控えめに見ても一般就労を継続することは困難と思われる利用者にも相談事業所を通すこと無く、仕事的にも収益を求めることが目的のような現状は、我々にとっても看過できない状況になりつつあります。このことについては、みつたけ荘に限らず、法人内の他の事業所にも影響

が拡大することは容易に想像できますし、既に五島市内の他の就労継続支援事業所にも波及しており、機会あるごとに意見を求められる状況にあります。勿論、当該仲介業者の出現はこれまで遅々として進展しなかった障害者の一般就労に道を開く一面もあることから、一方的に非難することはできませんが、何のルールも無く手当たり次第に就労に導くような現状を改めて頂く必要性はあると考えています。そのためにも市内の福祉関係者、とりわけ就労継続支援事業所と協力して、一定のルール作りを進展させたいと思います。

エ) 昨年度から開所した障害者就業・生活支援センターについては、本年度から事務所を五島市三尾野1丁目に移しての事業運営となりましたが、事務所移転によって利用しやすくなつたとの一定の評価を頂きました。事業実績としては、最低の目標として設定された一般就労5名、職場実習10名が、それぞれ10名、13名となって事業実施のための基準目標は達成することができました。しかし、職場実習実績が、29年度の当初目標であった20名に達しなかつたことは、悔やまれる結果であり、今後に課題を残すこととなりました。

また、昨年度は、事務的作業について、当初予想していた内容と大きく違う点が余りにも多く、年度の最終盤になって事務作業は大いに混乱しましたが、当年度においては大きな混乱はなく、長崎県と五島市からの補助金も返還することはありませんでした。ただ、雇用安定等事業における財務実績は4月初旬までに提出を求められることから、年度末の事務作業において多忙を極めることとなり、事務職員の負担が大きくなり過ぎるため、来年以降については、これまでの精算払い方式から概算払い方式への変更も検討する必要があると考えます。

エ) 地域活動支援センターについては、概ね1日当たり20名程度が通所するI型事業所として五島市から委託を受けて運営をしているところですが、本年度の通所実績としては、1日当たり平均12.6名という実績となりました。近年の通所実績としては、これまでと同程度の実績でしたが、I型事業所の実績としては物足りなさを感じています。しかし、こうした近年の実績を事業所の努力不足として単純に片付けられないことも事実です。センターの開設当初は期待どおり20名前後の利用者が通所していましたが、障害福祉サービスの量的充実とともに徐々に利用者が減少してきました。その間、センターは、多くの利用者に対して障害福祉サービスの情報提供や事業所見学等へ積極的に関与することによって、障害福祉サービス事業所（特に就労継続支援B型事業所）への橋渡し的な役割と交流の場、社会参加の場としての役割を大いに果たしてきました。その結果として通所者の減少が生じたことは致し方ない側面もあったと考えられます。

しかし、そうした経緯はあったにせよI型事業所としての実績として現状を容認するには無理があります。当法人としては、こうした現状に強い危機感を持って臨む必要があると考えますし、これまでの役割の総括と今後の新たな役割や活動内容を見直して、地域活動支援センターの今後の新たな局面に対応していく議論を早期に開始する必要性を感じています。こうした意味でも、新たに取り組み始めた「きらりランチ」の活動や引きこもりがちな利用者へのアウトリーチの実践、準備段階ではあるが新たなピアサポーターの活動等は、今後実践を積み重ねて継続的な活動として定着していくことを望みたい。

オ) 障害者就業・生活支援センターについては、当初の目標を年間就職者10名、年間職場実習あっせん20名に設定していましたが、結果的には年間就職者20名、年間職場実習あっせん13名となりました。年間就職者20名のうちほぼ半数は特定の1企業への就職であり、この企業においては職場実習を経ることなく採用することを基本としているため、職場実習

あっせん数が伸びず目標を達成できなかつた大きな要因となっています。それでも事業を実施するための最低目標である年間就職者5名、年間職場実習あっせん10名の目標を達成できたことは評価したいと思います。

しかし一方で、特定の企業のみに就職を期待し、依存的になることは危険でもあり、幅広い分野の企業と連携していくことを常に忘れないようにしたいと考えています。また、昨年と比較して登録者数が20名以上増加していることから、特に生活支援等事業において十分な支援ができない状況が生まれており、これについては、登録者の見直しを含め今後何らかの対応が求められる課題の一つとなっています。

昨年度からの懸案となっていた年度末の事務作業軽減については、労働局との協議の結果、これまでの精算払い方式から概算払い方式への変更が認められたことから、年度末の事務作業に対する負担軽減もわずかながら実現することができました。

カ) やまゆり荘拠点区分の財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、約7,600千円（昨年度約13,700円の増額）と比較的大きな増額となり、サービス活動費用も増額となりましたが、拠点区分間繰入金収益の増額も手伝って、結果的に当期活動増減差額は、前年度より6,200千円余り増加（昨年度4,000千円余りの増額）して約19,800千円（昨年度約13,500千円）とこれまでに無い増益になりました。

やまゆり荘拠点区分増収の要因としては、前年度に引き続きあじさいはうすの増収が主な要因となっています。

みつたけ荘拠点区分財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、約2,100千円の減少（就労支援事業収益約400千円増で、障害福祉サービス等事業収益約2,600千円減）となり、サービス活動費用は前年度並みとなったことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より約2,900千円減少して約3,500千円（昨年度約6,400円）となりました。

また、みつたけ荘においては、最近の数年間を見ると、就労支援収益が横ばいか徐々に減少している状況にありましたが、本年度はほぼ横ばいの結果となりました。現在の工賃レベルを維持するためには、さらなる就労支援事業収益の増額を図っていく必要がある考えています。

けいぶはうす拠点区分財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、約1,500千円のわずかな増額（就労支援事業収益約3,400千円増で、障害福祉サービス等事業収益約1,900減）とはなったものの、人件費も含めサービス活動費用が増額となったことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より約2,600千円減少して約5,500千円（昨年度約8,200千円）となりました。

ブルワーク拠点区分財務状況については、サービス活動収益が、前年度と比較して、約1,400千円の増額（就労支援事業収益約300千円増で、障害福祉サービス等事業収益約1,100減）とはなったものの、サービス活動費用もそれ以上に増額となったことから、結果的に当期活動増減差額は、前年度より約1,900千円減少（昨年度約2,600千円減少）して約4,300千円（昨年度約6,200千円）となりました。

以上より、障害福祉サービス全体（ひまわりルーム除く）としては、34,800千円余りの当期活動増減差額となりましたので、前年度とほぼ同額の収益となりました。

(3) 役員等定数及び現員

理事10名（現員10名） 監事2名（現員2名） 評議員11名（現員11名）

2. 理事会の開催状況

開催年月日 開 催 場 所	出席 者数	議 題
30年 4月 26日 本部事務所 (13:30 ~14:30)	9 (1)	【決議事項】 (1) 定款一部変更案承認の件 (2) 職員資格取得資金等貸付規程一部改正案承認の件 (3) 障害者(児)福祉事業所就業規則一部改正案承認の件 (4) 障害者(児)福祉事業所非常勤職員就業規則一部改正案承認の件 (5) 障害者(児)福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 (6) 障害者(児)福祉事業所非常勤職員給与規程一部改正案承認の件 (7) 評議員会の開催について
30年 6月 7日 本部事務所 (13:30 ~15:00)	10 (2)	【決議事項】 (1) 平成29年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 (2) 平成29年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の件 (3) 平成29年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 (4) 平成29年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件 (5) 定款施行細則一部改正案承認の件 (6) サポートセンターきらり運営規程一部改正案承認の件 (7) ひだまりの舎デイサービスセンターにおける食事費の改定について (8) 夏季賞与について (9) 現評議員退任に伴う新評議員候補者推薦の件 (10) 定時評議員会の開催について
30年10月25日 本部事務所 (13:30 ~15:20)	10 (2)	【決議事項】 (1) グループホーム大浜太陽光発電事業について (2) 社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (3) 社会福祉法人さゆり会公益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (4) 社会福祉法人さゆり会収益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (5) 社会福祉法人さゆり会奨学金貸与規程案承認の件 (6) 社会福祉法人さゆり会奨学金返済アシスト規程案承認の件 【報告事項】 ・理事長の職務執行状況の報告について
30年12月17日 本部事務所 (13:30 ~14:00)	10 (2)	【決議事項】 (1) 社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (2) ホワイトハウス運営規程変更案承認の件

(3) 崎山の家運営規程変更案承認の件

開催年月日 開 催 場 所	出席 者数	議 題
		<ul style="list-style-type: none"> (4) ちやつとはうす運営規程変更案承認の件 (5) グループホーム大津運営規程変更案承認の件 (6) さざなみ荘運営規程変更案承認の件 (7) 冬季賞与について (8) 評議員会の開催について
31年 2月27日 本部事務所 (13:30 ~15:00)	10	<ul style="list-style-type: none"> 【決議事項】 (1) 只狩荘ケアマネジメントセンターの事業廃止について (2) 社会福祉法人さゆり会みはらし荘の所在地変更について (3) 社会福祉法人さゆり会みはらし荘の事業所名称変更について (4) アパート建設計画案承認の件 (5) 社会福祉法人さゆり会職員資格取得資金等貸付規程変更案承認の件 (6) 高齢者福祉事業所就業規則変更案承認の件 (7) 高齢者福祉事業所非常勤職員就業規則変更案承認の件 (8) 高齢者福祉事業所給与規程変更案承認の件 (9) 障害者(児)福祉事業所就業規則変更案承認の件 (10) 障害者(児)福祉事業所非常勤職員就業規則変更案承認の件 (11) 障害者(児)福祉事業所給与規程変更案承認の件 (12) あじさいはうす運営規程変更案承認の件 (13) 天皇陛下御退位日、皇太子殿下御即位日における特例措置について
31年 3月14日 本部事務所 (13:30 ~15:00)	9	<ul style="list-style-type: none"> 【決議事項】 (1) 平成30年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (2) 平成30年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (3) 平成30年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (4) 法人運営費に対する施設等負担金について (5) 平成31年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件 (6) 平成31年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件 (7) 平成31年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の件 (8) 平成31年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件 (9) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件

(10) 社会福祉法人さゆり会評議員選任・解任委員選任案承認の件

開催年月日 開 催 場 所	出席 者数	議 題
		(11) 保育園等就業規則一部改正案承認の件 (12) 保育園等就業規則非常勤職員全面改正案承認の件 (13) デイサービスセンターみはらし荘運営規程一部改正案承認の件 (14) あじさいはうす運営規程一部改正案承認の件 (15) 評議員会の開催について

※出席者数欄の（ ）内の数字は、監事の出席人数を示す。

3. 評議員会の開催状況

開催年月日 開 催 場 所	出席 者数	議 題
30年 5月 8日 本部事務所 (13:30 ～14:00)	11 (2)	【決議事項】 (1) 定款一部変更案承認の件
30年 6月 22日 本部事務所 (13:30 ～14:20)	7 (2)	【決議事項】 (1) 平成29年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 (2) 平成29年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の件 (3) 平成29年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 (4) 平成29年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件 【報告事項】 ・野口評議員の退任について
30年10月26日 本部事務所 (13:30 ～15:00)	9 (2)	【決議事項】 (1) グループホーム大浜太陽光発電事業について (2) 社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (3) 社会福祉法人さゆり会公益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (4) 社会福祉法人さゆり会収益事業会計第1次補正収支予算案承認の件
30年12月25日 本部事務所 (13:30 ～14:00)	11 (2)	【決議事項】 (1) 社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第2次補正収支予算案承認の件

--	--	--

開催年月日 開 催 場 所	出席 者数	議 題
31年 3月22日 本部事務所 (13:30 ~15:20)	9 (1)	<p>【決議事項】</p> <p>(1) 平成30年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第3次補正収支予算案承認の件</p> <p>(2) 平成30年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第3次補正収支予算案承認の件</p> <p>(3) 平成30年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第3次補正収支予算案承認の件</p> <p>(4) 平成31年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件</p> <p>(5) 平成31年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件</p> <p>(6) 平成31年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の件</p> <p>(7) 平成31年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件</p> <p>(8) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件</p>

※出席者数欄の()内の数字は、監事の出席人数を示す。

4. 監事監査の実施状況

実施年月日 実 施 場 所	監査担当者	監 査 結 果
30年 5月23日 本部事務所 (13:30 ~16:00)	熊川 良範 八尾 政雄	<p>① 事業報告等の監査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。 ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。
30年 5月24日 本部事務所 (9:30 ~14:00)	熊川 良範 八尾 政雄	<p>② 計算関係書類及び財産目録の監査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

5. 役員等の研修参加状況

役員等の研修実績は下表のとおりである。

年 月 日	研 修 会 名	参加者	出席者氏名
30年 6月12日	長崎県社会福祉法人経営者協議会 総会・研修会 講演：「人が集まる施設づくり ～人材確保・育成・定着の手法とは～」	120名	林田輝久

年 月 日	研 修 会 名	参加者	出席者氏名
	<p>講師：(株) スターコンサルティンググループ 代表コンサルタント 糸谷 和弘 氏 会場：長崎県総合福祉センター</p>		
30年12月19日	<p>長崎県社会福祉法人経営者協議会【後期】セミナー 講義：「2040年を見据え、社会福祉法人経営 に何が求められるか」 講師：全国経営協 制度・政策委員会 社会福祉法人愛生会 村木 宏成 氏 講義：「災害に備えて、いま、取り組むべきこと」 講師：全国経営協 総務委員会 社会福祉法人こうほうえん 廣江 晃 氏 説明：「実演！経営強化のための全国経営協 WEB 経営診断の活用」 説明者：全国経営協 事務局 会場：長崎県総合福祉センター</p>	300名	林田輝久

6. 大規模施設整備（300万円以上）の実績

工 事 期 間	工 事 内 容	工 事 金 額	資 金 内 訳	工事業者名
	(実績なし)			

別表 1

平成30年度長期借入金(設備整備資金、運営資金)実績表

No. 1

借入先／借入目的／当初借入金額 借入期間／借入利率(年利)	前年度元金残高	償還済額 (元金／利子)	償還後元金残高
福祉医療機構／旧ちやっとはうす新築資金／10,200千円 平成15年11月～30年11月／1.5%	680,000	680,000	-
		10,200	
福祉医療機構／SCゆうなぎ新築資金／17,000千円 平成16年5月～35年5月／1.6%	5,340,000	890,000	4,450,000
		78,320	
十八銀行／さざなみ荘増築資金／25,000千円(法) 平成17年12月～32年12月／2.325%	4,567,000	1,668,000	2,899,000
		85,625	
福祉医療機構／只狩荘改築資金／405,000千円 平成20年3月～40年2月／1.8%	213,100,000	21,310,000	191,790,000
		3,835,800	
地域総合整備財団／只狩荘改築資金／120,000千円 平成20年3月～35年6月／無利子	45,441,000	8,570,000	36,871,000
		-	
福江信用組合／只狩荘設備整備資金／20,000千円(法) 平成20年12月～30年12月／1.25%	1,740,000	1,740,000	-
		7,527	
親和銀行／只狩荘改築資金／19,176千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	16,450,000	1,128,000	15,322,000
		237,932	
十八銀行／只狩荘追加工事資金／19,000千円 平成21年4月～31年3月／2.325%	3,800,000	1,900,000	1,900,000
		44,053	
十八銀行／みつたけ荘増築・コンバイン／8,000千円(法) 平成21年5月～31年5月／2.325%	898,000	804,000	94,000
		10,784	
親和銀行／新ちやっとはうす改修等資金／7,976千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	6,845,000	468,000	6,377,000
		98,518	
福祉医療機構／こもれびの舎保育園新築資金／51,600千円 平成22年4月～37年4月／1.6%	29,440,000	3,680,000	25,760,000
		441,600	
十八銀行／みつたけ荘搾油装置整備資金／2,200千円 平成22年5月～32年4月／2.325%	470,400	220,800	249,600
		8,122	
十八銀行／あゆみの舎新築資金／5,600千円 平成23年6月～38年3月／2.6%	3,089,000	372,000	2,717,000
		75,086	
十八銀行／生活介護・訓練事業所新築資金／33,000千円 平成23年6月～43年6月／2.1%	21,822,000	1,656,000	20,166,000
		439,485	
親和銀行／けいぶはうす新築資金／22,848千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	19,600,000	1,344,000	18,256,000
		283,166	
福江信組／みつたけ倉庫・キュービクル資金／6,600千円 平成24年4月～39年3月／2.1%	4,044,000	432,000	3,612,000
		80,014	
十八銀行／GH大浜引継時借入資金／30,000千円 平成24年5月～39年4月／2.475%	18,143,000	2,004,000	16,139,000
		422,266	
小計	395,469,400	48,866,800	346,602,600
		6,158,498	

※網掛け部分は借換え分であり、借換え時の借入金額は、50,000千円の一括契約とした。

別表 1

平成30年度長期借入金(設備整備資金、運営資金)償還実績表

No. 2

借入先／借入目的／当初借入金額 借入期間／借入利率(年利)	前年度元金残高	償還済額 (元金／利子)	償還後元金残高
福江信用組合／けいぶはうす設備整備資金／2,500千円 平成24年11月～34年11月／2.25%	1,220,000	240,000	980,000
		24,527	
親和銀行／太陽光発電設備整備資金(け・崎)／25,000千円 平成26年3月～41年2月／0.98%	18,952,000	1,728,000	17,224,000
		176,656	
十八銀行／太陽光発電設備整備資金(や)／10,400千円 平成26年3月～41年2月／1.5%	7,820,000	720,000	7,100,000
		111,466	
親和銀行／みつたけ荘土地購入資金／2,200千円 平成26年4月～36年3月／1.38%	1,339,900	219,600	1,120,300
		16,795	
福江信用組合／けいぶはうす増改築資金／7,000千円 平成26年9月～46年9月／1.35%	5,782,000	348,000	5,434,000
		75,512	
十八銀行／高齢者・障害児複合施設整備資金／243,000千円 平成26年10月～51年9月／1.47%	217,680,000	10,128,000	207,552,000
		3,119,534	
親和銀行／高齢者・障害児複合施設整備資金／100,000千円 平成26年10月～51年9月／1.47%	89,908,000	4,176,000	85,732,000
		1,284,818	
十八銀行／太陽光発電事業設備整備資金(ひ)／19,000千円 平成26年10月～41年9月／1.5%	15,076,000	1,308,000	13,768,000
		215,545	
十八銀行／GH大津プリンクラー補助返還資金／1,200千円 平成27年2月～37年1月／1.975%	820,000	120,000	700,000
		14,909	
親和銀行／太陽光発電設備整備資金(大,ゆ,只)／34,500千円 平成27年3月～42年2月／0.98%	28,530,000	2,388,000	26,142,000
		266,165	
十八銀行／ひだまりの舎土地購入資金／13,000千円 平成27年9月～42年8月／1.5%	10,768,000	864,000	9,904,000
		154,519	
十八銀行／ブルワーク新設資金／30,000千円 平成28年7月～43年6月／1.5%	28,389,000	2,148,000	26,241,000
		408,440	
十八銀行／新さざなみ荘改修工事資金／6,000千円 平成29年4月～39年3月／1.5%	5,400,000	600,000	4,800,000
		76,137	
十八銀行／太陽光発電事業追加工事資金／44,000千円 平成30年2月～45年2月／1.2%	44,000,000	2,490,000	41,510,000
		514,372	
十八銀行／松寿園敷地購入資金／75,000千円 平成30年4月～50年3月／1.2%	-	3,756,000	71,244,000
		912,654	
十八銀行／太陽光発電設備整備資金(大浜)／8,200千円 平成31年1月～45年12月／1.2%	-	46,100	8,153,900
		26,371	
小計	475,684,900	31,279,700	527,605,200
		7,398,420	
		80,146,500	
合計	871,154,300	13,556,918	874,207,800

別表 2

平成30年度長期借入金借入先別償還実績表

No. 1

借入先／借入目的／当初借入金額 借入期間／借入利率（年利）	前年度元金残高	償還済額 (元金／利子)	償還後元金残高
福祉医療機構／旧ちやつとはうす新築資金／10,200千円 平成15年11月～30年11月／1.5%	680,000	680,000	-
		10,200	
福祉医療機構／SCゆうなぎ新築資金／17,000千円 平成16年5月～35年5月／1.6%	5,340,000	890,000	4,450,000
		78,320	
福祉医療機構／只狩荘改築資金／405,000千円 平成20年3月～40年2月／1.8%	213,100,000	21,310,000	191,790,000
		3,835,800	
福祉医療機構／こもれびの舎保育園新築資金／51,600千円 平成22年4月～37年4月／1.6%	29,440,000	3,680,000	25,760,000
		441,600	
福祉医療機構借入金小計	248,560,000	26,560,000	222,000,000
		4,365,920	
福江信用組合／只狩荘設備整備資金／20,000千円法 平成20年12月～30年12月／1.25%	1,740,000	1,740,000	-
		7,527	
福江信組／みつたけ倉庫・キュービクル資金／6,600千円 平成24年4月～39年3月／2.1%	4,044,000	432,000	3,612,000
		80,014	
福江信用組合／けいぶはうす設備整備資金／2,500千円 平成24年11月～34年11月／2.25%	1,220,000	240,000	980,000
		24,527	
福江信用組合／けいぶはうす増改築資金／7,000千円 平成26年9月～46年9月／1.35%	5,782,000	348,000	5,434,000
		75,512	
福江信用組合借入金小計	12,786,000	2,760,000	10,026,000
		187,580	
親和銀行／太陽光発電設備整備資金（け・崎）／25,000千円 平成26年3月～41年2月／0.98%	18,952,000	1,728,000	17,224,000
		176,656	
親和銀行／みつたけ荘土地購入資金／2,200千円 平成26年4月～36年3月／1.38%	1,339,900	219,600	1,120,300
		16,795	
親和銀行／高齢者・障害児複合施設整備資金／100,000千円 平成26年10月～51年9月／1.47%	89,908,000	4,176,000	85,732,000
		1,284,818	
親和銀行／太陽光発電設備整備資金（大、ゆ、只）／34,500千円 平成27年3月～42年2月／0.98%	28,530,000	2,388,000	26,142,000
		266,165	
親和銀行／只狩荘改築資金／19,176千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	16,450,000	1,128,000	15,322,000
		237,932	
親和銀行／新ちやつとはうす改修等資金／7,976千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	6,845,000	468,000	6,377,000
		98,518	
親和銀行／けいぶはうす新築資金／22,848千円 平成27年11月～44年10月／1.5%	19,600,000	1,344,000	18,256,000
		283,166	
親和銀行借入金小計	181,624,900	11,451,600	170,173,300
		2,364,050	

※網掛け部分は借換え分であり、借換え時の借入金額は、50,000千円の一括契約とした。

別表 2

平成30年度長期借入金借入先別償還実績表

No. 2

借入先／借入目的／当初借入金額 借入期間／借入利率（年利）	前年度元金残高	償還済額 (元金／利子)	償還後元金残高
十八銀行／さざなみ荘増築資金／25,000千円法 平成17年12月～32年12月／ 2.325%	4,567,000	1,668,000	2,899,000
		85,625	
十八銀行／只狩荘追加工事資金／19,000千円 平成21年4月～31年3月／ 2.325%	3,800,000	1,900,000	1,900,000
		44,053	
十八銀行／みつたけ荘増築・コンバイン／8,000千円法 平成21年5月～31年5月／ 2.325%	898,000	804,000	94,000
		10,784	
十八銀行／みつたけ荘搾油装置整備資金／2,200千円 平成22年5月～32年4月／ 2.325%	470,400	220,800	249,600
		8,122	
十八銀行／あゆみの舎新築資金／5,600千円 平成23年6月～38年3月／ 2.6%	3,089,000	372,000	2,717,000
		75,086	
十八銀行／生活介護・訓練事業所新築資金／33,000千円 平成23年6月～43年6月／ 2.1%	21,822,000	1,656,000	20,166,000
		439,485	
十八銀行／GH大浜引継時借入資金／30,000千円 平成24年5月～39年4月／ 2.475%	18,143,000	2,004,000	16,139,000
		422,266	
十八銀行／太陽光発電設備整備資金（や）／10,400千円 平成26年 3月～41年 2月／ 1.5%	7,820,000	720,000	7,100,000
		111,466	
十八銀行／高齢者・障害児複合施設整備資金／243,000千円 平成26年10月～51年 9月／ 1.47%	217,680,000	10,128,000	207,552,000
		3,119,534	
十八銀行／太陽光発電事業設備整備資金（ひ）／ 19,000千円 平成26年10月～41年 9月／ 1.5%	15,076,000	1,308,000	13,768,000
		215,545	
十八銀行／GH大津スプリンクラー補助返還資金／1,200千円 平成27年 2月～37年 1月／ 1.975%	820,000	120,000	700,000
		14,909	
十八銀行／ひだまりの舎土地購入資金／ 13,000千円 平成27年 9月～47年 8月／ 1.5%	10,768,000	864,000	9,904,000
		154,519	
十八銀行／ブルワーク改修資金／ 30,000千円 平成28年 7月～43年 6月／ 1.5%	28,389,000	2,148,000	26,241,000
		408,440	
十八銀行／新さざなみ荘改修工事資金／ 6,000千円 平成29年 4月～39年 3月／ 1.5%	5,400,000	600,000	4,800,000
		76,137	
十八銀行／太陽光発電事業追加工事資金／ 44,000千円 平成30年 2月～45年 2月／ 1.2%	44,000,000	2,490,000	41,510,000
		514,372	
十八銀行／松寿園敷地購入資金／ 75,000千円 平成30年 4月～50年 3月／ 1.2%	-	3,756,000	71,244,000
		912,654	
十八銀行／太陽光発電設備整備資金(大浜)／ 8,200千円 平成31年1月～45年12月／ 1.2%	-	46,100	8,153,900
		26,371	
十八銀行借入金小計	382,742,400	30,804,900	435,137,500
		6,639,368	

別表 2

平成30年度長期借入金借入先別償還実績表

No. 3

借入先／借入目的／当初借入金額 借入期間／借入利率（年利）	前年度元金残高	償還済額 (元金／利子)	償還後元金残高
地域総合整備財団／只狩荘改築資金／120,000千円 平成20年3月～35年6月／無利子	45,441,000	8,570,000	36,871,000
		—	
地域総合整備財団借入金小計	45,441,000	8,570,000	36,871,000
		—	
総 計	871,154,300	80,146,500	874,207,800
		13,556,918	